

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	両立支援等助成金 (事業所内保育施設コース)			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	職業家庭両立課			職業家庭両立課長 源河 真規子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	雇用関係助成金支給要領 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者のための保育施設を事業所内に設置する事業主又は事業主団体に対し、その設置、運営、増築に係る費用の一部を助成することにより、その設置促進及び運営の安定化を図るとともに、職業生活と家庭生活の両立を容易にするための環境整備を促し、労働者の雇用の安定に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営、増築を行う事業主・事業主団体であって、一定の要件を満たしたのに対して、その費用の一部を助成するものである。 【設置費】大企業・・・1/3、中小企業・・・2/3 【増築費】増築・要件を満たすための建替え・・・大企業：1/3、中小企業：1/2、5人以上の定員増を伴う建替え・・・(増加する定員)/(建替え後の定員)×大企業1/3(中小企業1/2) 【運営費】現員児童数×大企業年額34千円(中小企業45千円) ※平成28年度から企業主導型保育事業(内閣府所管)の実施に伴い、新規設置・運営計画の認定申請受付を停止(運営費の事後認定を除く)。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,195	5,139	4,061	2,125	0		
	執行額	2,518	2,099	1,861					
	執行率 (%)	48%	41%	46%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	48%	41%	46%					
	平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
雇用安定等給付金		2,125							
計		2,125	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6か月後の継続就業率について、90%以上とする。	成果実績	%		95.1	94.9	集計中	-	-
		目標値	%		90	90	90	-	90
		達成度	%		105.7	105.4	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	助成金を受給した事業主を対象としたアンケート								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合について、90%以上とする。						成果実績	- 年度	29 年度
			成果実績	%	99.5	100	集計中	-	
			目標値	%	90	90	90	-	
			達成度	%	110.6	111.1	集計中	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	助成金を受給した事業主を対象としたアンケート								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	助成金支給件数		活動実績	件	779	588	537	-	
			当初見込み	件	1,343	1,101	1,016	589	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	助成金の執行額(X)/助成件数(Y) (設置費)		単位当たり コスト	千円	3,239	3,988	3,583	4,018	
			計算式	X/Y	136,033/42	199,422/50	111,071/31	196,879/49	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	助成金の執行額(X)/助成件数(Y) (増築費)		単位当たり コスト	千円	1,891	4,688	2,681	3,537	
			計算式	X/Y	7,564/4	18,750/4	10,723/4	21,222/6	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	助成金の執行額(X)/助成件数(Y) (運営費)		単位当たり コスト	千円	3,239	3,521	3,464	3,570	
			計算式	X/Y	2,373,951/733	1,880,425/534	1,738,728/502	1,906,566/534	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラ ム	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)							
		施策							
	測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		男性の育児休業取得率		実績値	%	2.3	2.7	集計中	-
				目標値	%	2	2.3	2.7	-
				目標値	%	2	2.3	2.7	-
	測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		次世代認定マーク(くるみん)取得企業数		実績値	社	2,138	2,484	2,695	-
				目標値	社	2,000	-	-	3,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営、増築を行う事業主・事業主団体であって、一定の要件を満たしたのに対して、その費用の一部を助成するものである。 【設置費】大企業・・・1/3、中小企業・・・2/3 【増築費】大企業・・・1/3、中小企業・・・1/2 【運営費】5年間支給 大企業・・・現員1人当たり34万円(年額) 中小企業・・・現員1人当たり45万円(年額) 仕事と家庭を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、その取組を促進することにより、労働者が男女ともに育児休業等を取得しやすくなることが、育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。 また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。									

フォームとの関係 アクション・プログラム 経済・財政再生	改革項目 (第一階層)	分野: -	KPI (第一階層)	単位 計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	単位 計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、子どもをもつ労働者が仕事を続けながら家庭生活の両立ができる環境を整備する必要があり、本事業の目的は広く国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的であることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の仕事と家庭の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するために事業主に支給するものであることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	保育施設設置に係る助成金の支給額は、専門家(建築士)による審査・助言を踏まえて、個々の案件に見合った適切な金額を算定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	内閣府の企業主導型保育事業開始に伴い、新規受付を停止したため、支給実績が当初見込みを下回るものとなった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	集計中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕事と家庭の両立を実現するための環境整備に取り組む事業主に対して、保育施設の設置費用、運営費用等を助成して支援するものであり、成果目標も上回っているため実効性は高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	当初見込みを下回っているものの、例年並みの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	助成金を利用して設置された施設の中には、利用率が低いものもみられる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、自社で雇用する雇用保険被保険者が利用する保育施設の整備費、運営費等を助成している。 厚生労働省医政局、老健局の事業においては、医療施設、介護施設における専門スタッフ(医師、看護師等)が利用する保育施設の整備費、運営費等を補助している。 内閣府が行っている企業主導型保育事業により、平成28年度から事業所内保育施設の設置・運営を行う事業主に助成していることから、平成28年4月以降、本事業の新規受付を停止している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0799	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	

点検・改善結果	点検結果	集計中のため未定。
	改善の方向性	(成果実績は集計中)予算の執行率は低い水準であるが、限られた財源の中で、事業を効率的かつ効果的に実施するため、助成金の利用実態や施設の運営状況に応じた助成金額・支給方法とするとともに、平成27年度から開始した「子ども・子育て支援新制度」における地域型保育給付の支給方法にあわせ、運営費の支給額の見直しを行った。また、平成28年度から、企業主導型保育事業(内閣府)が実施されるため、本事業における新規受付を停止している。そのため平成29年度において既存施設の支給実績に見合った予算額に減額し、今後も支給実績に見合った予算規模としていく。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	800	平成23年度	718	平成24年度	631	
平成25年度	620	平成26年度	624	平成27年度	633	
平成28年度	623					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 1861百万円

〔支給要領等の作成、審査・支給事務、支給決定〕

↓

〔助成〕

A. 事業主 1861百万円

資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位:百万円)	A.事業主A					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設置費・運営費等	事業所内保育施設の設置・運営等	15			
	計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事業主A	-	-	15		-	--	
2	事業主B	-	-	12		-	--	
3	事業主C	-	-	9		-	--	
4	事業主D	-	-	9		-	--	
5	事業主E	-	-	9		-	--	
6	事業主F	-	-	9		-	--	
7	事業主G	-	-	9		-	--	
8	事業主H	-	-	8		-	--	
9	事業主I	-	-	8		-	--	
10	事業主J	-	-	8		-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	--	